

自死遺族こころのケア支援事業

(実施期間) 平成 17 年度～ (基金事業メニュー) 強化モデル事業
 (実施経費) 平成 26 年度 434 千円 (実施主体) 岩手県精神保健福祉センター
 (221 千円)

【事業の背景・必要性・目的】

大切な人を亡くすという体験は、遺された人々に様々なこころの問題を引き起こす。家族の自殺を経験した人は、非経験者に比べて自殺率が高くなるという報告もあり、自殺の連鎖を防ぐためには周囲のサポートが必要である。

本事業は、①自殺者遺族の心理的影響を和らげるためのケアの提供、②地域における遺族交流等の活動の支援、③自殺の連鎖を減少させることである。

【地域の特徴・自殺者の動向】

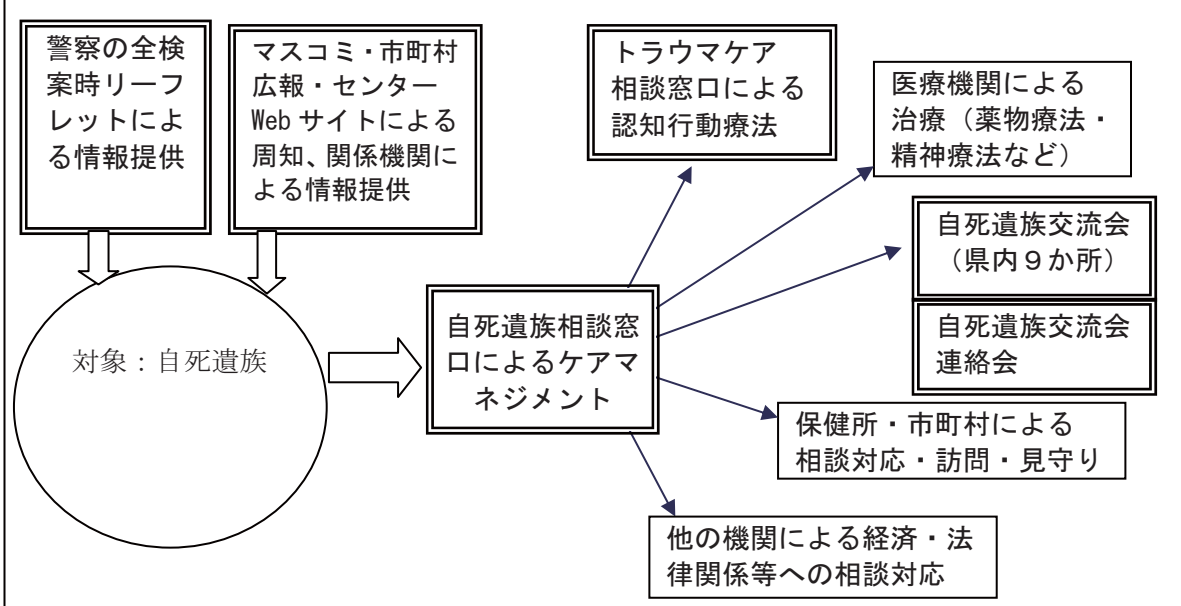
岩手県の自殺死亡率は、過去 20 年間全国でも上位であり、平成 25 年は、26.4 (人口 10 万対) 全国 2 位である。地域の特徴は、広い県土、過疎化の進行、高齢化率(33.7%)の上昇、医療資源の不足(人口 10 万対医師数 107.4 人)、県民所得の低さ(岩手県 1 人あたり 2,369 千円)などである。

【出典：平成 22 年国勢調査(総務省統計局)、いわて統計白書 2014、平成 23 年保健福祉年報(岩手県)】

【事業目標・事業内容】

- ①平成 17 年から「自死遺族のこころのケア支援事業」を開始し、以下の体制整備を行った(図)。
- ②平成 18 年度から自死遺族交流会を開催。26 年現在県内全ての保健圏域で実施中。また、各地域の自死遺族交流会の運営について技術支援を実施した。
- ③相談窓口である精神保健福祉センターによるケアマネジメントと電話でのフォローアップを実施した。
- ④自死遺族支援に携わる支援者の理解と技術向上のため、専門研修会を実施、評価した。

図 自死遺族こころのケア支援事業の体制



【事業実施にあたっての運営体制】

岩手県精神保健福祉センターは、所長(精神科医師) 1 名、精神保健福祉士 1 名、担当心理判定員 1 名、副担当 1 名で事業を実施した。

【事業の工夫点】

- ・平成 20 年 2 月から警察本部の協力を得て自殺が疑われた事例の全検案時、警察署員から自死遺族に対してリーフレットを配布し、情報提供の介入を行った。
- ・遺族からのアクセスを確保し、全保健医療圏でケアを受けられるようにした。
- ・平成 25 年度から県内各地域の自死遺族交流会スタッフの支援ネットワークの強化を促進し、支援技術向上を図ることを目的とした「自死遺族交流会連絡会」を開催した。

8 遺された人への支援を充実する①

【事業の成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

1) 事業の成果

表1 警察によるリーフレット配布数の推移

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
県内自殺者数 (警察庁統計より)	490	512	467	401	353	373
リーフレット配布数	439	538	213	379	300	351
配布率	90	105	46	95	84	94

表2 東日本大震災後の新規相談のアクセス経路

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
リーフレット	0	2	3
ニュースレター	—	0	0
Webサイト、ツイッター	0	3	4
公開講座	5	2	0
その他	3	6	5
計	8	13	12

表3 県内自死遺族交流会開催回数・参加人数

県内自死遺族交流会	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
参加人数(延人数)	11	43	70	180	205	190	177	186	203
開催回数	3	6	12	28	42	49	48	57	55

表4 平成17年～26年 ケアマネジメント状況

相談窓口アクセス数		157	
性別	男	35	
	女	122	
ケアマネジメント数		157	
2年後生存状況	生存	105(67%)	
	死亡等	自殺	0(0%)
		その他の死亡	0(0%)
		不明	52(33%)

表5 県内保健所・市町村の自死遺族支援状況 (N=42)

	平成18年	平成23年	平成25年
自死遺族支援を実施(n=42)	7	27	29
支援している遺族数	10	65	98

平成17年から専門研修を実施しているが、25年度は、「自死遺族交流会基礎研修」、「グループ・集団精神療法研修」を実施し、延べ48名が受講した。「自死遺族交流会連絡会」は、25年度は1回、26年度は2回開催し、延べ43名が参加した。表5のとおり、18年度と比べると保健所、市町村での支援が増加している。

2) 課題・その他特筆すべき点

各地域の自死遺族交流会が10年継続しており、参加者及び遺族スタッフが増加した。一方、リーフレット配布直後(自死直後)のアクセスよりも、数か月から数年経過後の生活が落ち着いた頃に相談窓口につながる遺族も多く、継続した息の長い情報提供が引き続き必要と考えられた。自死遺族の中には、複雑性悲嘆の症状を呈する方もおり、より治療的な支援が必要とされている。平成27年度からは、複雑性悲嘆の集団認知行動療法プログラムを実施する。

(問合せ先) 岩手県精神保健福祉センター
 TEL: 019-629-9617
 E-mail: cc 0030@pref. iwate. jp
 URL: <http://www.pref. iwate. jp/seishinhoken/>